

3-2-1

農業

自然と共存し、
人と人がつながる農業を元気にする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

- ・本市の気候は、寒暖差が大きく水稲・果樹などの栽培に適している。
- ・条件不利な農地が多いものの、集落での話し合いなどにより農業生産を継続します。
- ・伊賀米、伊賀牛など、伊賀のブランドの認知度を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 高付加価値化の促進 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農産物等のブランド力を上げるとともに、6次産業化などの新しいビジネスモデルの導入を支援するなど、農業所得の確保に向けた取組を進めます。環境保全に効果の高い営農活動を実現する農業者に対して支援を行うなど、高付加価値化の取り組みを推進し、地域活性化につなげます。特に「伊賀市菜の花プロジェクト」を推進し、循環型社会のモデルを構築していきます。	伊賀米、伊賀牛の振興協議会に参画、活動支援した。伊賀米、伊賀牛を主に販売促進用動画を作成、県と連携して庁舎ロビー等にパネル展示を行う等、PR活動に努めた。地産地消と食育推進の為、小中学校対象に地元産食材を使用した伊賀スマイル給食を実施した。菜の花プロジェクト推進協議会を中心に同プロジェクトを推進すると共に、BDF施設の管理運営を行った。	105,214 千円 88,312 千円
② 担い手農家・集落営農等への支援 集落の農地を集落ぐるみで維持管理し、経営発展をめざす集落営農組織等の生産活動を支援する等の取り組みを進めます。また、就農者や認定農業者を支援し優良農地の集積と高度利用を進めます。中山間地域では中山間地域等直接支払事業への取組を支援します。新規就農者確保に向けて、関係団体との連携により支援体制を構築するなど就農しやすい環境を整備します。	伊賀市認定農業者協議会支援の為の研修会を新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し中止した為、農業者の高い意欲を取締めた記念誌を会員に配布した。・移住、新規就農者への支援を県伊賀農林事務所等と連携して実施。・中山間地域等直接支払制度では、適正な実施を確認する為現地確認等を実施し、取組を支援した。	166,851 千円 144,586 千円
③ 有害鳥獣被害への対策 鳥獣害対策は、集落ぐるみの取り組みが重要であることから、有害鳥獣の侵入を防ぎ、被害を防除、軽減する取組を支援し、農業経営の安定化、住環境の向上を図ります。	伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、大規模鉄柵を設置した地域に対しハード事業(補修用資材購入)・ソフト事業(小動物用捕獲檻購入等)の助成を行い、集落ぐるみでの対策を支援、サルが増えすぎないように監視する為頭数確認の追跡調査を開始した。・伊賀市猟友会が実施する地域貢献事業(アライグマ捕獲)を住民へ紹介する等協力を実施した。	49,323 千円 44,343 千円
④ 畜産振興事業 畜産農家の経営安定化を図るとともに、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの伝染病の防疫対策を徹底します。伊賀牛の肉質向上対策に取り組み、伊賀牛のブランド化を進めます。	伝染病疾病予防を目的とした助成、優良素牛導入に対し助成を行った。昨年12月の市内養豚場での豚熱発生時、国・県と連携して防疫措置を実施。R2年度より伊賀地域畜産クラスター協議会を中心に、素牛の市内生産と肥育農家への安定供給の為に素牛生産の知見と技術獲得の為地域内一貫肥育モデル事業を開始、伊賀牛増頭を目指した。	13,431 千円 24,251 千円
⑤ 農業・農村の多面的機能維持向上への支援 「安全・安心な食」と「農」の基盤づくりを担うとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため多面的機能支払交付金事業等により地域の共同活動を支援します。	・新規活動組織設立のため、説明会を開催した。 ・今年度、新たに研修内容が追加されたがコロナウイルス感染症防止により、研修会開催が行えなかったため、活動組織に対し内容を分かりやすく作成し書類を送付した。	524,659 千円 532,790 千円

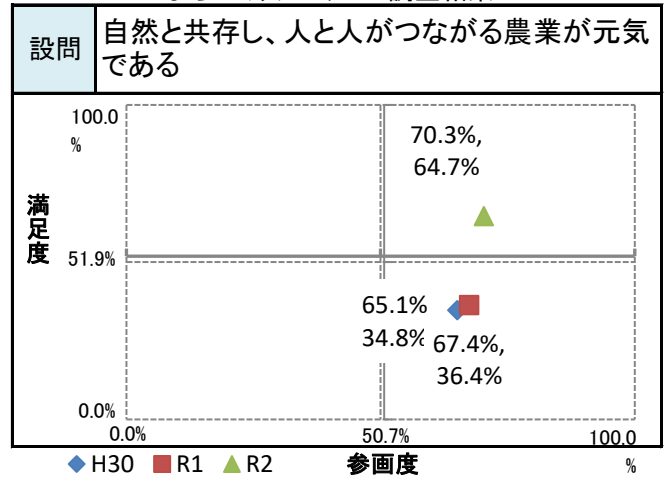
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数							
指標の説明	人・農地プラン策定集落数、中山間制度支払集落数、多面的機能支払交付集落数、営農組織設立集落数の合計(集落)			種別				種別
	現状値(H27)	131	目標値(R2)	151	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標	種別	
指標の説明		
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1について、今年度は昨年度より設立集落数が減少したが、既に事業に取り組んでいる集落が、新たに別事業に取り組んでいく事例が多く、各事業別で見れば対象面積等増加している場合も多く見受けられる。しかし、中山間地を中心に指標の4事業にひとつも取り組んでいない集落もあることから、中山間地域での説明会等を実施し、啓発を進めたい。

「まちづくりアンケート」の結果については、市民満足度、市民参画度ともに前年度の値を上まわった。今回の結果を踏まえ、当該施策の重要性を再認識し、地域農業が抱える問題解決に向けた施策を引き続き実施する。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 高付加価値化の促進 ・伊賀米、伊賀牛をはじめとする農業を取り巻く状況は非常に厳しく、更なる高付加価値化を進めていく必要がある。	・伊賀米や伊賀牛を中心に伊賀の農産物のPRに努めるとともに、農業者に対して支援を行う。 ・市内小中学校を対象に「伊賀スマイル給食」を実施することにより、若年層に地元産農畜産物に対する愛着と理解を深める。これにより、将来の地元産食材の消費者獲得を目指すとともに、地産地消・食育を推進する。 ・6次産業化等により、農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などの取組への支援を行う。	83,436 千円	→
② 担い手農家・集落営農等への支援 ・米価の低迷等農業者の経営状況は厳しい。高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作放棄地も増加している。 ・地域農業を守ろうとする地域住民に対し、各種事業の推進、組織化などの支援を行う必要がある。	・農業者の高齢化、後継者の不足など地域が抱えている問題について、いわゆる土地持ち非農家を含めた地域住民全体をもって危機意識を共有し、地域農業を守るための説明会を実施する。 ・地域特性に応じた集落営農組織の立ち上げへの協力や、担い手農家への農地集積について関係機関と連携を密に取って推進する。	157,355 千円	→
③ 有害鳥獣被害への対策 ・前年度に引き続き、本年度も各地域において防除対策を推進する必要がある。 ・伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、各自治協議会と協働して、集落ぐるみでの「追い払い」等を支援する必要がある。	・被害を防除することに併せて、農業被害をもたらす有害獣の捕獲を進める(生息数を減らす)。 ・伊賀市猟友会をはじめ、三重県農業研究所や林業研究所とともに有害獣の捕獲を進める。	46,586 千円	↑
④ 畜産振興事業 ・素牛導入価格の高騰や後継者不足等の問題があり、伊賀牛の生産数が伸び悩みの傾向にある。	・素牛導入助成を充実させるとともに、伊賀牛増頭への取組として、ET技術を活用した伊賀地域内で繁殖から肥育までの一貫肥育を行う「伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業」を実施する。もって、現在地域内で不足している繁殖・素牛生産等に関する技術と知見を蓄積し、キャトルセンター(CS)・キャトルブリーディングステーション(OBS)等の施設設置に向けた取組を行う。また、得られた情報を市内畜産農家に還元し、地域内での一貫肥育体制の構築を進める。 (ET事業: 和牛の繁殖牛から採取した受精卵を、乳用牛の子宮内に移植して和牛仔牛を生産する技術) (CS: 農家で産まれた子牛を市場出荷まで預かる施設) (OBS: 母牛の発情監視や受精を受託する繁殖牛受託施設)	12,786 千円	→
⑤ 農業・農村の多面的機能維持向上への支援 ・多面的機能制度の活動組織が、一層活発に取組める支援が必要である。	・活動組織に対する研修や交流会を引き続き実施し、活動の幅を拡大する。 ・新たな活動組織の拡充のために農業従事者以外の方にもPRする。	1,122,594 千円	→

- ・ 森林の機能が身近に感じられる環境と、豊富な森林資源を利用。
- ・ 伊賀の森林や里山に誇りを持てる地域をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

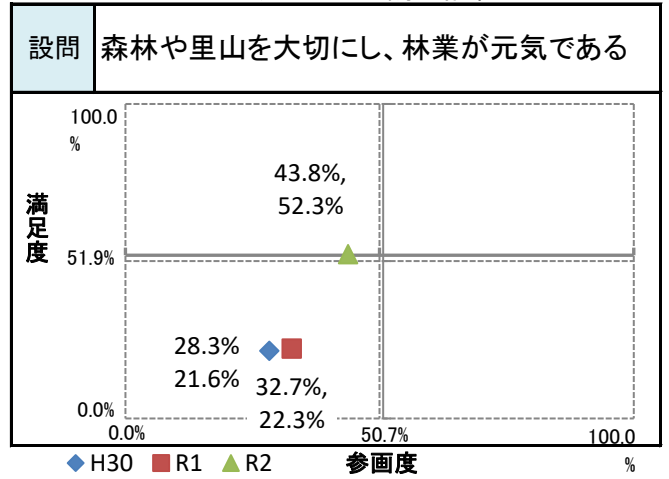
基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 間伐等の森林施業の促進 森林の多面的機能の発揮と森林資源の継続的利用ができるよう、皆伐及び間伐にかかる木材の搬出に対し助成を行うなど、森林施業の促進を図ります。 地域住民の暮らしにかかわりの深い森林保全、特に里山林の整備や保全活動を支援します。	・「緊急間伐・搬出間伐推進事業」により、間伐及び搬出に補助を行った。・「みんなの里山整備活動推進事業」「流域防災機能強化対策事業(特定水源地域)」により、里山林の整備活動促進、及び特定水源地域内の森林環境保全を行った。・森林整備や木材生産を進める上での幹線道路となる林道開設及び維持管理を行なった。	194,706 千円
		152,283 千円
② 木材の利用促進 木材価格低迷に対応するため、流通システムの検討と木材資源をすべて有効に利用する木質バイオマス利用を推進します。 公共施設への伊賀産材の利用推進をはじめとして、木材の地域内利用を促進します。	・「未利用間伐材バイオマス利用推進事業」の更なる推進を図るため、「補助金申請の手引き」を作成し、ホームページでの啓発を行った。	47,690 千円
		43,683 千円
③ 担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 団地化等による施業の合理化が進められるよう、森林の境界明確化や森林経営計画の作成に対し支援を行い、林業経営を担う認定林業事業者等の育成に取り組めます。	・森林環境譲与税事業において、森林境界明確化の支援を行い、森林施業地の団地化の促進に取り組んだ。 ・森林整備、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発の取組を目的とした「伊賀市未来の山づくり協議会」を発足した。	7,578 千円
		15,212 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	認定林業事業者等森林経営計画作成面積							
指標の 説明	種別			種別	種別			種別
	増							
グラフ	現状値(H27)	1300	目標値(R2)	2800	現状値(H27)		目標値(R2)	
	グラフ							

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、令和2年度実績値(2,616ha)とR1年度現状値(2,519ha)から97haの増となった。しかしながら、R2目標値(2,800ha)を184ポイント下回った。認定林業事業者と連携して推進していく関係上、事業者及び事業を実施する森林等の状況により増加面積に多少の増減が発生するが、今後も計画的に事業推進していく。

「まちづくりアンケート」結果について、参画度、満足度ともに前年度値を上回った。前年度までは低数値で、森林や里山に対し所有者も含め市民の関心度の低さが顕著に表れていたが、近年地球温暖化等を要因とした大規模な災害が発生するなどしており、森林の木材を生産するだけでなく、生物多様性の保全・土砂災害の防止・水源涵養など多面的機能を有していることにさらなる注目が集まるよう、森林保全の重要性について啓発を行う。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 間伐等の森林施業の促進 安価な外国産材の輸入により林業の採算がとりにくい。材木の消費量減少、林業者の高齢化等により、森林離れ・林業への関心の低下、荒廃森林等の増加が著しい。	・森林の有する多面的機能の重要性について周知を行い、地域の森林(里山)は地域で守るという意識を持ってもらうよう、里山整備を実施する自治協等に補助を実施する。 ・山林所有者の、間伐等事業に対し補助を行い、山林の適正管理の意識の醸成と、森林資源の利用・持続的管理を目指す。	182,522千円	→
② 木材の利用促進 木材価格の低迷による荒廃森林、間伐材の未搬出が増加している。林道等、搬出に係る施設の整備が行き届かない状況にある。	・未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについて、分かりやすい事業説明会を実施する。 ・受益者が実施する林道等の補修に対し、工事費・材料費の補助を行う。	19,615千円	→
③ 担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 林業者の高齢化、後継者が不足している。比較的小規模な山林所有者が多く、効率的な施業が困難である。	・市内の認定林業事業者や、公益財団法人三重県農林水産支援センター、三重県等関係機関と連携を取り、みえ森林アカデミーを活用した新規林業労働者についての支援・情報共有を行う。 ・境界明確化に係る事業説明会を実施し、森林整備を推進する。 ・地域住民が住民主体で地域森林を守る「コミュニティ林業」に関する話し合いを呼び掛けるなど、自治協等が林業に参画できるよう支援する。 ・令和2年度に発足した「伊賀市未来の山づくり協議会」により、環境整備、木材利活用、魅力創造、人材育成について事業実施を行う。	6,240千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・歴史や文化で培われてきた城下町である中心市街地の魅力を再確認するとともに、その魅力を市内外に発信し、「住みたいまち」「訪れたいまち」として中心市街地の賑わいを取り戻します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 歴史的な町並みに調和した道路美化や、コミュニティ施設の整備等、訪れる人や市民が楽しめる空間づくりを行います。また、町家の保全や活用に取り組むことで歴史的な城下町のたたずまいを守ります。	市道農人町八幡町線道路美装化工事及び成瀬平馬家長屋門保存修理工事を行った。国登録有形文化財「赤井家住宅」を指定管理により管理・運営した。	96,728 千円
		135,723 千円
② 中心市街地活性化事業 伊賀市中心市街地活性化基本計画の認定に際し設立された㈱まちづくり伊賀上野や中心市街地活性化協議会と連携しながら中心市街地の活性化に取り組みます。また、これと連携して、旧上野市庁舎を平日・休日・昼夜を問わず賑わいの核となるような施設の検討を推進します。	第2期中活計画に位置付けられている全27事業のうち、26事業を行った。「市民夏のにぎわいフェスタ開催事業」がコロナ禍により未実施となった。また、中活計画に新規事業として「フリーWi-Fiアクセスポイント整備活用事業」を1件追加した。	5,398 千円
		3,050 千円

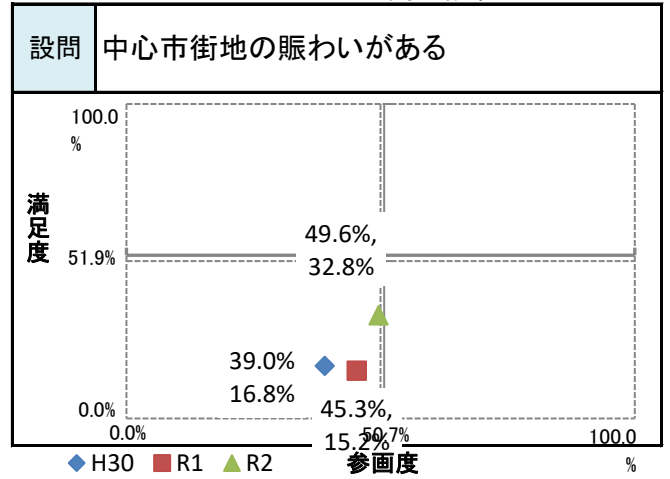
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	中心市街地の歩行者・自転車通行量				小売年間販売額				
	指標の説明	現状値(H27)	4421	目標値(R2)	4600	指標の説明	現状値(H27)	2515	目標値(R2)
グラフ	中心市街地内の4ヶ所で定点計測した合計人数(人/日)								
		種別増	種別増						

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

【指標1】令和2年度は、令和元年度(2,181人)から337人増加したが、目標値(4,600人)を大きく下回る結果となった。数値は基準値のH27年度から(H28年度を除き※)減少傾向にある。中心市街地の人口減少や高齢者率の上昇、経済状況の悪化に加え、平成31年1月の市役所移転、令和元年9月のスーパー撤退、令和2年2月末頃からの新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響が大きいものとする。

(※H28年度は観測日がNINJAフェスタ期間中であったため増加しており、特異値として取り扱う。)

【指標2】平成30年度実績値(2,279百万円)から650ポイント減となり、令和元年度目標値(2,528百万円)を下回った。下回った原因については、小売り店舗数が減少してきていること、なかでも大型スーパーの撤退が大きく影響していると考えられる。令和2年度分の調査は令和3年8月頃に実施予定。

アンケート結果により一定の参画度があるものの、満足度が伴っていない状況があるため、1日も早いにぎわい回復のため活性化事業を進めるとともに旧上野市庁舎の利活用による賑わいの拠点づくりを早急に進める必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 街なみ環境整備事業については計画期間内(令和3年度まで)に事業を完了する必要がある。 市街地整備事業の赤井家住宅については、新型コロナウイルスの対策を十分講じた上で利用者の回復、新規利用者の開拓に取り組んでいく必要がある。	街なみ環境整備事業については、早期の工事発注、工程管理を行い、工期内に工事が完了するよう計画的に進める。 市街地整備推進事業の赤井家住宅については、指定管理者である伊賀市文化都市協会と、新しい生活様式に基づく施設運営やイベントのあり方について協議していく。	6,683千円	→
② 中心市街地活性化事業 中心市街地においては人口減少、小売店舗減少、空き家の増加等全体的な課題が特に中心市街地に顕著に現れている。 旧上野市庁舎については、民間活用手法による利活用検討を進めているが、1日も早い完成、賑わいの回復が求められている。	第2期中活計画では、中心市街地の賑わいを取り戻すため、まちなか居住の推進、観光・商業の活性化などに関する事業を官民で一体的に推進していく。計画の各事業が着実に推進されるよう進捗管理を行っていく。また、回遊性の向上等に寄与する新規事業の追加や、推進事業等の計画事業への変更を行っていく。 主要事業である古民家等再生活用事業(城下町ホテル)や、空店舗等情報システム整備及びコンサルタント事業の令和2年度実績からさらに一歩進め、空き家・空き店舗の活用に取り組む。	5,836千円	↑

3-3-2

商工業

商工業活動を盛んにする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・市民のだれもが誇りを持てるように、地域固有の魅力を活かした商工業の発展をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

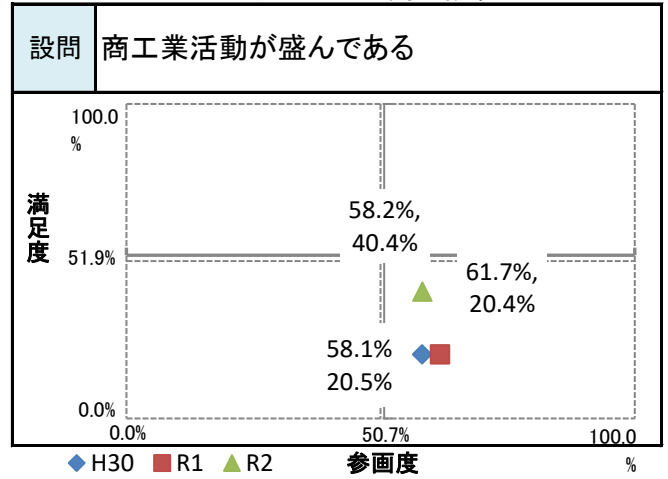
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 商工業活性化支援事業 中心市街地や地域の拠点において、賑わいを創出するための意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用して魅力ある集客施設を開業する事業者や、既存店舗の機能強化や販売促進に取組む事業者に対し支援を実施します。事業者の意欲を高揚させ、新たな事業展開の創出を図るため、優良な伊賀産品とその生産等に携わる事業者を伊賀ブランドとして認定し、優先してPR・推奨し販路拡大をめざします。	・商店街等が実施する賑わい創出に繋がる販促PR活動に対し補助金を交付した。 ・空き店舗等を活用した魅力ある店舗の開業等に取組む事業者へ補助金を交付した。 ・伊賀ブランド推進協議会へ補助金を交付し、認定品の価値向上及び販路開拓に繋げた。	56,235 千円
		51,268 千円
② 中小企業・小規模企業振興事業 中小企業・小規模企業の経営の安定及び向上を図るため、日本政策金融公庫経営改善貸付制度の資金利用者への利子補給補助や小規模事業資金融資制度の資金利用者へ保証料補助を行うとともに、その経営コンサルティング機能を担う商工会議所や商工会へ支援を実施します。伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会において、商工関係団体や金融機関、大学等と連携し、具体的な振興施策等の検討を進めます。	・国や県の貸付制度等の資金利用者へ利子補給や保証料補助を行うとともに、商工会議所等が実施する事業や相談業務に対し補助金を交付した。 ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の先端設備等導入計画を認定し、更なる先端設備等の導入を促すとともに労働生産性の向上を図った。	0 千円
		0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規加入事業者数																					
	指標の説明	種別	増	種別	現状値(H27)	目標値(R2)	現状値(H27)	目標値(R2)														
グラフ	上野商工会議所、伊賀市商工会に新たに入会した数(件)	増	60		現状値(H27)	48	現状値(H27)															
					目標値(R2)	60	目標値(R2)															
<table border="1"> <caption>達成率推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(H27)</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成率</td> <td>80.0%</td> <td>86.7%</td> <td>78.3%</td> <td>93.3%</td> <td>96.7%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	現状値(H27)	H28	H29	H30	R1	R2	達成率	80.0%	86.7%	78.3%	93.3%	96.7%	100.0%				
年度	現状値(H27)	H28	H29	H30	R1	R2																
達成率	80.0%	86.7%	78.3%	93.3%	96.7%	100.0%																

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R02実績値(108件)がR01実績値(64件)から44ポイント増となり、R02目標値(60件)を48ポイント上回った。現在、両団体とも事業者から受け入れられるような経営指導の体制づくりに努めていただいているが、難易度の高い案件や非会員からの創業の相談など、これまで以上に地元根ざした幅広い取組みを実施いただくには、相談体制の充実が必要であるとする。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 商工業活性化支援事業 ・従来の個店魅力創出事業を刷新し、地域と連携した起業や事業改善に対し支援する起業・事業承継促進事業を創設した。この支援事業を定着させる必要がある。 ・持続可能な地域産業の振興促進には、事業者主導の取組み体制の構築が必要である。	・引き続き、商工業、商店街関係団体や金融機関、自治会、NPO法人、市民活動団体などへ広く情報提供するとともに、庁内移住関係部署との連携を強化する。 ・事業者有志で活動している伊賀ブランド振興会と連携を深め、それぞれの役割を明確にし事業を展開していくことにより、伊賀ブランド振興会の自立化の促進を図る。	53,300千円	→
② 中小企業・小規模企業振興事業 ・中小企業が直面する人手不足や後継者不足等の課題解決のためには、人手不足に対応した産業基盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていく必要がある。	・引き続き、生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の先端設備等導入計画を認定し、更なる先端設備等の導入を促すとともに労働生産性の向上を図る。 ・伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会のワーキンググループで事業者のニーズに応じた事業施策を検討する。	0千円	→

3-4-1
産業立地

地域の特性を活かした
新たな産業を創出する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・近畿・中部両都市圏中間に位置し、津波等の災害に強いという地勢的優位性と地域資源を最大限に活用し、「地域経済の持続的発展のための産業集積の形成」と「産学官が連携した新産業の創出」をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 企業立地促進事業 高付加価値産業の形成を図るため、既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業の活性化を促進します。	・上野南部丘陵地を含めた伊賀市への工場等立地意向アンケート調査結果に基づき、企業用地整備課と共に、有効回答をいただいた企業を訪問。伊賀市への企業立地の可能性を模索した。 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置を活用し、新規企業の立地や市内既存企業の増設等に対して支援を行った。	109,388 千円
		99,474 千円
② 産学官連携新産業創出事業 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用し、既存産業の高度化や新産業の創出を促進します。	・「ゆめテクノ伊賀」の管理・運営について伊賀市文化都市協会への補助を行った。 将来地域に貢献できる人材育成を目指し、「こども大学」(小学生向けの科学体験教室)を開催した。 ・インキュベーション室の利用促進を図り、新たに1事業者が入居した。	18,099 千円
		17,601 千円

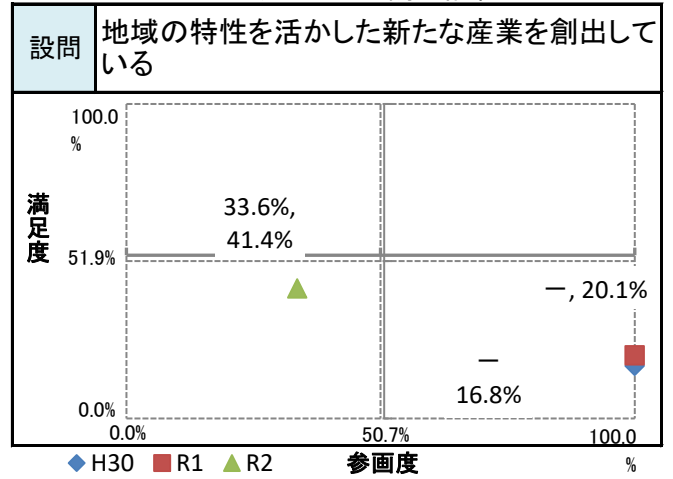
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規立地企業件数																												
指標の 説明	工場立地動向調査における新規立地企業件数(件)			種別				種別																					
	現状値(H27)	9	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)																						
グラフ	<table border="1"> <caption>新規立地企業件数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>75.0%</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>75.0%</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>75.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>83.3%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>91.7%</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>25.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	75.0%	75.0%	H28	75.0%	58.3%	H29	75.0%	50.0%	H30	83.3%	25.0%	R1	91.7%	41.7%	R2	100.0%	25.0%				
	年度	目標 (%)	実績 (%)																										
H27	75.0%	75.0%																											
H28	75.0%	58.3%																											
H29	75.0%	50.0%																											
H30	83.3%	25.0%																											
R1	91.7%	41.7%																											
R2	100.0%	25.0%																											

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1については、昨年度実績(5件)から2件減少し、3件となった。その3件全てが市内に既に立地している企業である。現在、当市にはまとまった産業用地がないため、新規進出のニーズに対応できない状況下にある。令和2年度に全国企業に向けてアンケートを行い、伊賀市内への立地ニーズを把握したところ、立地に対するニーズはある程度存在することが判明している。そのため、上野南部丘陵地の早急な開発が待たれる。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 企業立地促進事業 企業立地については、空き用地や居抜き物件の問い合わせが多くあり、企業進出のニーズはある。しかし、紹介できる用地や居抜き物件に限られているため、企業の誘致が進んでいない。	・上野南部丘陵地への企業誘致促進のため、今年度も企業への意向アンケート調査を行い、企業の進出意向を把握し、情報提供を求める企業に対しては積極的に誘致の促進を図る。また、企業誘致を行うにあたっては、民間からも情報収集を行い、用地の確保に努めていく。 ・県と連携し、市内企業の移転などの動向に注意する。	95,855千円	→
② 産学官連携新産業創出事業 ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室については、他市の同様の施設に比べ入居率が高い状況であるが、現在1部屋と2ブースが空室であるため、早期に入居を促進する必要がある。	ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室の入居についての広報やPRの方法を検討し入居の促進を図る。入居促進等のため、情報交流カフェやWEBによる情報交換会などを開催することにより、地域起業家間のネットワークが形成し、入居を含む既存産業の高度化や新産業の創出の促進を図る。	18,099千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

本市では、職業相談員による就労相談を実施します。相談員が、仕事探しの方法や心構え等についてのアドバイス、資格・技能取得講座等の紹介、履歴書の書き方や面接の受け方など、就労に関するさまざまな相談を受け付け、働く人の意欲に応えるよう支援します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 高齢者、若年者の職業相談事業 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進します。若年者に対しては関係機関と連携し、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を実施し、若年無業者の職業的自立を支援します。	・高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進した。 ・若年者について、「いが若者サポートステーション」等と連携し臨床心理士によるカウンセリングに係る費用を支出し就業促進に努めた。	58,373 千円
		56,766 千円
② 障がい者、女性の就労支援 障がい者の雇用促進を企業に働きかけるとともに、市内定着に向けたハローワークの就職面接会や就職情報の提供を行います。女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	・障がい者の雇用促進や女性の就労支援について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。コロナ禍により人権啓発企業訪問ができなかった事業所にチラシやパンフレット等の郵送で資料提供を行った。	0 千円
		0 千円
③ 人材育成等の促進 非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取り組みを実施する事業主に対して、国の助成金制度の周知、広報を行います。地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内等の企業との情報交換の場として「合同就職セミナー」を開催します。	・広報いが市やホームページ等において、国の助成金制度の周知を行った。 ・令和2年10月に「合同就職セミナー」を初めてWEB版で開催した。なお、企業を対象とした勉強会も実施し、さらなる地元雇用の促進を図った。	0 千円
		0 千円

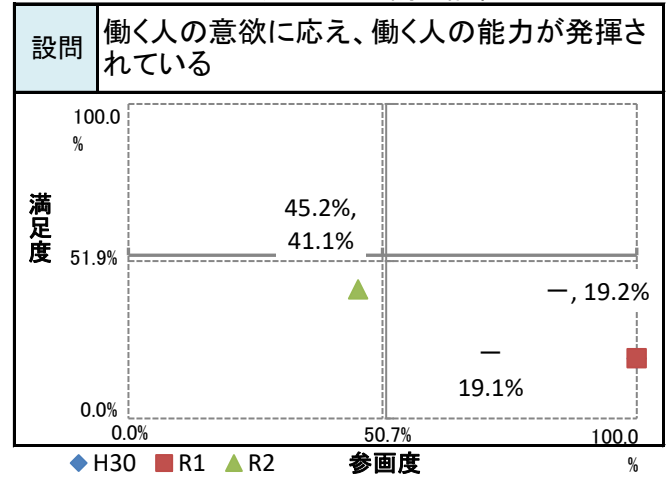
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	伊賀管内の有効求人倍率							
指標の説明	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値			種別				種別
	現状値(H27)	1.27	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								
	96.2%	100.0%	97.7%	98.5%	99.2%	100.0%	70.5%	

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(0.93)がR1年度実績値(1.31)から0.38ポイント減となり、R2年度目標値(1.32)を0.39ポイント下回り、就業・雇用の拡大は図れなかった。引き続き雇用情勢に厳しさがみられるが、労働力需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向が見られるため、関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、だれもが働きやすく、働く意欲が持てるよう多用な就業・雇用の拡大に努める必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 高齢者、若年者の職業相談事業 ・就業を希望する高齢者、若年者に対して、一人でも多くの方が就業できるよう進める必要がある。	・一人でも多くの方が就業できるようシルバー人材センター、伊賀市社会福祉協議会、ハローワーク等と連携しながら推進していく。	58,575千円	→
② 障がい者、女性の就労支援 ・障がい者、女性がそれぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、就労支援体制の充実や就業機会の確保に努める必要がある。	・今後も関係機関・団体等と連携しながら周知啓発を行い、就業・雇用の拡大に努める。	0千円	→
③ 人材育成等の促進 ・安定した雇用・就労の機会をより多く確保するためには、市内等の企業における人材ニーズの把握に努める必要がある。	・合同企業説明会(WEB版)や各社のホームページ等で自社の企業PRだけでなく、企業が求める人材も主張していくように指導していきたい。	0千円	→

3-6-1
起業支援

事業性、継続性のあるビジネスが
創出できる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・研究開発機能、インキュベーション機能、人材育成機能を有する産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点とし、産学官が連携して新産業の育成を図っていきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

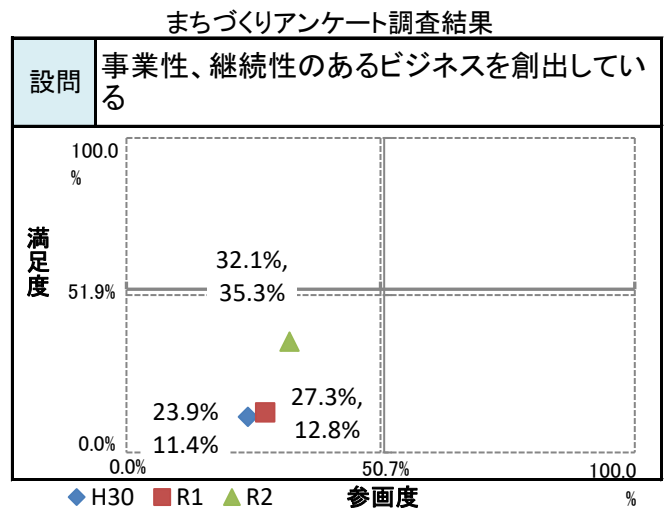
基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 創業支援事業計画の実施 産業競争力強化法に基づく2015(平成27)年5月に経済産業省の認定を受けた創業支援事業計画に基づいた支援を実施します。伊賀地域の商工団体等との連絡機関である「伊賀流創業応援忍者隊」を組織し、各機関との情報共有を行うとともに、市に相談窓口を設置し必要な支援についての紹介を行います。	・各機関主催創業関係事業の後援を行った。 ・インキュベーション担当マネージャー等と創業に向けた案件について連携を図った。 ・インキュベーションの入居者が、中心市街地に出店した。	0 千円 0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規起業件数																												
指標の 説明	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画における創業支援機関の支援のもと創業を行った事業者数(件)			種別				種別																					
	現状値(H27)	26	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)																						
グラフ	<table border="1"> <caption>創業支援事業計画における創業支援機関の支援のもと創業を行った事業者数の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>65.0%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>70.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>77.5%</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>85.0%</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	65.0%	65.0%	H28	70.0%	50.0%	H29	77.5%	55.0%	H30	85.0%	85.0%	R1	92.5%	100.0%	R2	100.0%	100.0%				
	年度	目標 (%)	実績 (%)																										
H27	65.0%	65.0%																											
H28	70.0%	50.0%																											
H29	77.5%	55.0%																											
H30	85.0%	85.0%																											
R1	92.5%	100.0%																											
R2	100.0%	100.0%																											

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

・「指標1」:前年度より11件増加し、目標値である40件を超えて51件となっている。起業家に対して交付される補助金制度に一定の効果があつたと考えられる。今後も補助金制度および起業家に対する支援制度(インキュベーション室、創業関連イベント等)の周知が必要である。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 創業支援事業計画の実施 創業に係る相談に対し、関係機関と連携し、適切に対応する必要がある。	・伊賀市起業・承継促進事業費補助金について、関係機関と連携し各種法令に則った制度を創業希望者に周知することで、創業希望者の支援となるように努める。	0 千円	→

4-1-1
都市政策

適正な土地利用により
まちの魅力を高める

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・国が提唱するコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を先取りし策定された伊賀市都市マスタープランに基づき、拠点地域の都市機能の維持・拡充、集積を図るとともに、これらが多様なネットワークでつながる多核連携型の都市構造をめざします。
・本市が持つ自然環境や歴史・文化などの景観の保全や形成を進めるなかで、個性豊かな地域資源を活用した地域の魅力の増進を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

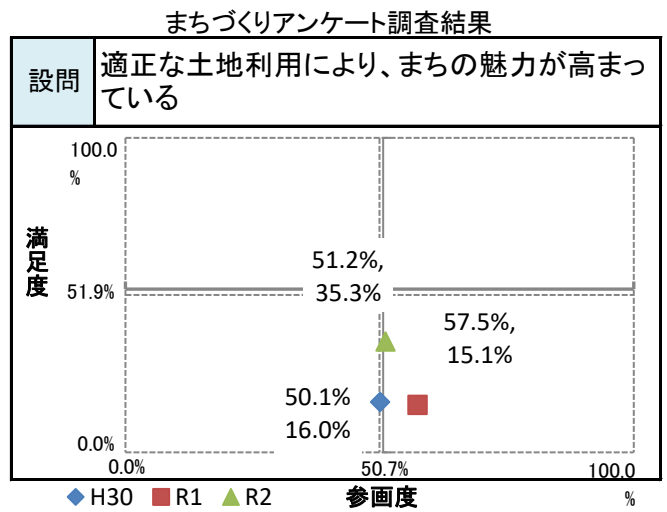
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 上野市街地とその周辺を広域的拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点である支所周辺を地域拠点として位置づけ、これらを公共交通等で結ぶことにより、住み良さが実感できる、効率的で持続可能な「多核連携型の都市構成」をめざします。上野・伊賀・阿山・青山の4つの異なる都市計画区域を統合し、一つの都市計画区域として設定するとともに、全市統一した土地利用管理手法について、制度設計を進めます。	平成30年4月2日、伊賀市の統一した独自の制度として、「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」を施行し、その市条例に基づいた土地利用管理を行って3年目を迎えた。その間、平成30年度及び令和元年度の条例手続きにおける分析状況等を整理し公表した。	6,435 千円
		5,812 千円
② 都市施設整備 市街地では、都市交通の骨格を成す街路整備や公園等の都市施設の整備を計画的に行います。公園施設については、重点的・効率的な維持管理と伊賀市公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を行います。	街路については服部橋新都市線(大関食堂～白鳳高校間)の事業認可が、平成28年9月に得られ県施工で事業が本格的に開始され、改良工事も順調に進捗している。また、公園施設については、上野公園園路整備の為に測量・設計を行った。	116,253 千円
		112,726 千円
③ 良好な景観形成の促進 景観に関する市民意識の高揚を図ります。本市の魅力の一つとして活用するため、自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざします。	上野城下町の風景を保存していくことを目的とするうえのまち風景づくり協議会の組織を復活し、役員会、総会を開催した。	5,301 千円
		180 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入				新たな土地利用管理制度における条例違反件数			
指標の説明	種別			種別	種別			種別
	上野・伊賀・阿山・青山の4つの都市計画区域を統合する都市計画の決定と新たな土地利用管理制度である条例の制定	増	減	累	新たな土地利用管理制度の導入に向け制定を予定する新条例において、施行後適正な指導を行うことで、条例違反を未然に防ぐ(件)	増	減	累
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)	100	現状値(H27)		目標値(R2)	0

成果指標	伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく更新進捗率			
指標の説明	更新・整備の実施済額／伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新・整備に必要な総事業額 (%)			種別
				増
グラフ	現状値(H27)	17.0	目標値(R2)	92.0



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度現状値(100)となった。
 指標2は、H30年度制度を導入した。
 指標3は、H31年度(令和元年度)現状値(100%)となった。
 まちづくりアンケートの結果・・・都市計画区域の統合、区域区分制度の見直し、土地利用制度自主条例の設置、立地適正化計画の策定を行い、魅力あるまちづくりを目指しています。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 ・見直し時期にある「伊賀市都市マスタープラン」との整合を図る必要がある。 ・市民等に対し、十分な啓蒙、啓発が必要である。 ・土地利用条例運用にあたっての課題を整理し、より適切な事務手法を検討する必要がある。	・「伊賀市都市マスタープラン」の見直しについては、都市計画課が主体となり、現在策定中の上位計画である「第2次伊賀市総合計画第3次再生計画」をはじめ、各種計画との整合を図るとともに、土地利用条例の制定趣旨である「地区の特性にあった用途の適正化を図る」内容となるよう、引き続き調整を行う。 ・土地利用条例の周知や啓発については、開発指導室が主体となり、引き続き市ホームページ等により行う。また、各住民自治協議会との連携が必要な案件については、条例制度が熟知されるまでの間、説明等により啓発を続ける。また、土地利用条例運用にあたっての課題を整理し、条例の見直し等に向けた取組み(検証等)を行う ・新たなシステムを導入したことにより、関連する建築や道路の情報を共有することが可能となるため、業務の円滑化に繋げていく。	3,130千円	→
② 都市施設整備 ・行政と地域が協働し、施設を維持管理していく取組みが必要である。 ・限られた予算の範囲内で、より充実した整備ができるよう工夫することが必要である。	・施設の維持管理を自治会など地域住民や施設利用者の協力も得ながら協働することにより、引き続き施設への愛着意識を高め、長寿命化に繋げていく。 ・施設についての現行の維持管理内容と成果を精査し、適正な維持管理ができるよう努める。	169,694千円	→
③ 良好な景観形成の促進 ・城下町の景観保全・形成に対する市民等への啓蒙、啓発が必要である。 ・歴史的風致維持向上計画における重点区域について景観まちづくりを推進する必要がある。	・城下町重点風景地区に対して引き続き「ふるさと風景づくり助成金」を交付するとともに市民等に対して景観保全・形成に関する啓蒙、啓発を進める。特に城下町の風景区域に於いては「うえのまち風景づくり協議会」の運営を軌道に乗せる事により、景観計画区域や重点区域の見直しを図るための調査研究へ繋げて行く。 ・歴史的風致維持向上計画において重点区域に指定された鳥ヶ原、阿保の各住民自治協議会に対し、景観まちづくりへの理解を求めていくよう努める。 ・景観計画区域内での建築行為について、事前相談の段階で景観計画に沿うよう指導していく。 ・東西大手門跡の北側に位置するかつての上野城郭内を含めた重点区域等の見直しについて、引き続き調査、研究を行う。	5,298千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

・本市は、就労や就学のための転出による人口減少がありますが、全国で「移住しやすいまち」23市に選ばれ、近畿圏と中部圏の同規模の市の中では民力総合指数(朝日新聞出版社(週刊誌AERA))がトップとなっています。
 ・本市は、中心市街地、新市街地、地域拠点、郊外住宅地、農山村集落など、住宅地として多様な選択肢のある住環境に恵まれ、あわせて暮らしの豊かさや生活の質が高い地域と考えられることから、この地域資源を活かした住環境をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 木造住宅等の耐震化促進事業 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強工事に対する支援を図ります。耐震改修の実施にあたっては、各種補助制度の情報提供を行うなど、木造住宅等の耐震化促進に取り組みます。	・耐震診断補助事業を30戸実施した。 ・耐震補強設計補助事業を1件実施した。 ・耐震補強改修工事補助事業を2件実施した。 ・ブロック塀撤去工事補助事業を14件実施した。	10,846 千円
		5,622 千円
② 市営住宅の建替・改善事業 市営住宅の建替・改善事業を進めるうえでは、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	・国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、屋上防水改修工事(1棟)及び電気許容量改修工事(1棟)を実施した。	130,827 千円
		129,270 千円
③ 空き家の適正管理の推進 特定空家等と判定されたものについては、法に基づき措置を行います。空き家化の予防や空き家の適正管理について啓発を行うとともに、伊賀流空き家バンクを通して空き家の利活用を促進します。	・特定空家等を23戸認定した。 ・助言・指導を121件行った。 ・略式代執行を1件執行した。 ・助言・指導・勧告を行い31件改善された。 ・空き家バンクへの登録が262件あり、26件成約した。	104,774 千円
		66,141 千円

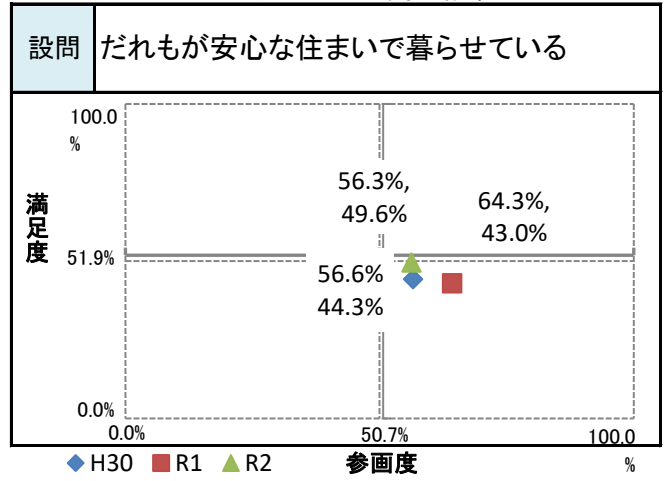
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	耐震性のない住宅戸数の割合				特定空家等の件数			
指標の説明	現状値(H27)	64.9	目標値(R2)	58.0	現状値(H27)	215	目標値(R2)	100
	種別 減				種別 減			
グラフ								
	1980(昭和55)年以前建築の住宅戸数に占める耐震性のない住宅戸数の割合(平成25年度の測定値を、平成27年度に入力しています)(%)				空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等の件数(件)			

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、旧耐震基準で建てられた住宅のうち耐震性がない住宅の割合である。R2年度実績値(56.8)とR1現状値(60.3)から耐震性のない住宅の割合は、3.5ポイント減となった。耐震補強件数が徐々に伸び悩んでいる。リフォーム工事に合わせて耐震補強工事を行うなど関連団体と連携し補助制度の丁寧な周知啓発が必要であると考え。

指標2は、空家法の周知が図れてきたことで、行政指導を行う前に対処する傾向があり、一定数の空き家が解体又は解体後新築されているなど空き家の減少に繋がっている。令和2年度は全ての特定空家の現況調査を行った結果、75件の物件について改善が確認できたため、特定空家総数は大幅に減少となった。一方で今後は反転して人口減による空き家の増加が予想されており、これに伴う特定空家の急増が懸念される。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 木造住宅等の耐震化促進事業 ・引き続き、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化に努める必要がある。	三重県木造住宅耐震促進協議会の協力のもと、年2回の戸別訪問を実施し、耐震診断の普及啓発を行う。また、耐震パネルを展示するなど耐震化への関心を高める。	10,846千円	→
② 市営住宅の建替・改善事業 ・長寿命化計画に基づく、市営住宅の建替えや改善等については、具現化に向けて取り組む必要がある。	・国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、屋上防水改修工事及び電気許容量改修工事を行う。	130,709千円	→
③ 空き家の適正管理の推進 ・空家等対策計画に基づき、利活用可能な空家等の適正管理と流通等を促進する必要がある。	・利活用が可能な空き家について、空き家バンクや古民家再生生活用事業などを通じ利活用を促進する。 ・特定空家等に対する指導措置を行う。 ・周辺環境への影響が大きい相続人不存在の特定空家について、略式代執行を実施する。	23,271千円	→

4-2-1
道路

道路ネットワークによって
移動がしやすい

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

- ・近郊都市部(名古屋、大阪)への最重要幹線道路であり本市の中心市街地を走る名阪国道へ本市全域からスムーズにアクセスできる交通網を整備します。
- ・観光地である中心市街地においては歴史的な町並みに調和した道路美装化に加え、伊賀街道、大和街道、初瀬街道等の歴史ある道路を整備することにより、訪れる人や市民が楽しくなる空間づくりをめざします。
- ・伊賀市を周回するコリドールロードにより、本市内の行き来をスムーズに保ちます。
- ・コンパクトシティの考え方も踏まえ、コミュニティの再生や住みやすいまちづくりができる道路整備をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 道路改良事業 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	・社会資本総合交付金事業で実施中の全5路線の内、1路線の事業を完了した。 ・西明寺一之宮東條線、全長220mが完了した。	316,004 千円
		246,137 千円
② 橋梁維持修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	・市道久米守田線子安橋他12橋の修繕工事を完了した。 ・2巡目橋梁点検380橋を完了した。	271,978 千円
		228,791 千円
③ 道路維持修繕事業 職員による道路巡視に加え、道路利用者、沿道自治会の協力を得て、早期の危険箇所等の発見と迅速な補修に努め、歩行者や車の安全な通行を確保します。また、必要に応じて地区へ道路補修資材の支給を行い、きめ細かな道路の維持管理に努めます。	・道路施設を保全するため、本市職員による道路巡視や業者委託による道路修繕工事(162件)を実施した。 ・沿道自治会の協力を得て、道路施設の維持補修(307件)や草刈りなどの環境美化活動(43件)を実施した。	239,822 千円
		234,965 千円

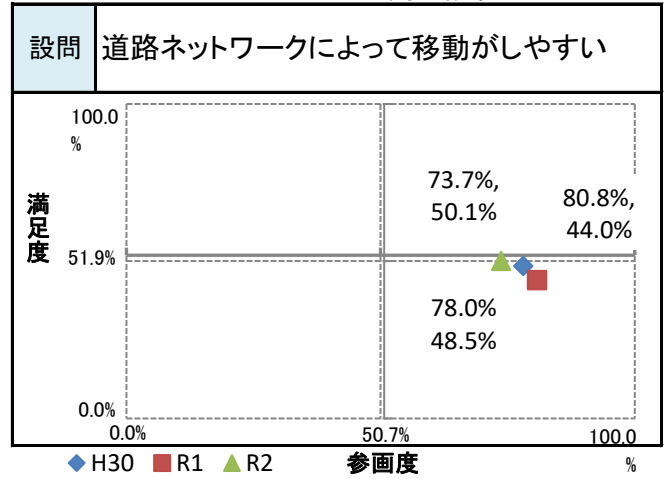
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市道改良率				(サブ指標)社会資本整備総合交付金事業の出来高比率			
	全体延長に対する改良済延長比率 (%)			種別 増	社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線の総事業費に対する出来高比率			種別 増
指標の 説明	現状値(H27)	26.66	目標値(R2)	26.68	現状値(H27)	22.6	目標値(R2)	100
	グラフ							

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(26.68)と、H27現状値(26.66)から微増となった。市道改良率は、全市道延長(約2,300km)に対する幅員4m以上の道路延長の割合としており、分母となる全市道延長が大きな値となるため、伸び率が小さくなるが、令和2年度までに、西明寺一宮東條線(延長L=220m)、佐那具千歳線(延長L=950m)、大野木白樫線(延長L=126m)、川上種生線(延長L=296m)、八幡坂(ハチマンザカ)線(延長L=40m)、中友生荒木線(延長L=69m)、大滝桂線(延長L=51m)の道路拡幅工事を完了した。大規模な道路改良事業である、社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線(西明寺緑ヶ丘線他7路線)の総事業費に対する出来高比率を指標2とした。指標2については、R2年度実績値(100.0)とH27現状値(22.6)から、予算の確保に努め、計画通り事業が進捗していることが分かる。まちづくりアンケートの調査結果は、市民満足度50.1%、市民参画度73.7%である。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 道路改良事業 ・橋梁修繕・点検事業や河川浚渫事業に対する維持修繕事業が増大し、道路改良事業への予算確保が困難な状態であるため、整備計画に沿った進捗が図れない。	・改良途中の路線が複数あるため、引き続き工事コスト縮減に努め、優先整備路線を適正に選定し道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。	413,180千円	→
② 橋梁維持修繕事業 ・市の管理する橋梁数は約1500橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にあるため、修繕計画に沿った進捗が図れていない。	・橋梁修繕工事については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先順位の高い橋梁から計画的に修繕工事の進捗を図る。	266,805千円	→
③ 道路維持修繕事業 ・市の管理する市道延長は約2,300kmと長大であり、道路に係る修繕工事費用は莫大となる。また、道路施設の経年劣化に伴い道路修繕工事の施工は年々増加する傾向にあるため、修繕計画に沿った進捗が図れていない。	・道路の維持管理については、緊急性を伴うものが多いことから、職員による道路巡視と業者委託による小規模修繕で随時対応を図る。 ・地区の生活道路等の維持管理については、沿道自治会の協力を得て道路補修や環境美化に必要な資材を支給して、地元住民による出合い作業により対応を図る。	331,817千円	→

4-2-2
公共交通

身近なバスや鉄道に愛着を持ち、
みんなで支える

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・公共交通、特に鉄道については、その魅力を向上させ情報発信することで、乗車することが目的となるような観光資源としての役割も担うことをめざします。観光資源として広く認識され、地域外からの利用者を増加させることにより、地域経済へも好影響を与え、市民にとっても鉄道の存在が地域の自慢、誇りとなり、ひいては自分たちの生活交通を維持できる好循環を生み出していきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 地域バス交通確保維持事業 移動制約者を含む全ての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通確保に努めます。本市が自主運行するバス事業については、利用実態やニーズに合わせた運行形態とするなど効率的な運行を図ります。交通事業者や行政による交通サービスを補完するしくみとして、地域運行バスなどの新たな運行方法の導入を推進します。	①廃止代替バスについて、沿線自治協と協議(維持存続又は地域運行バスの導入)を行った。 ②神戸地区が運行している地域運行バスについて、来年度の本格運行に向け、側面的支援を行った。 ③地域運行バス制度について、要請のあった地域へ当該制度の説明を行った。	227,571 千円 221,401 千円
② 鉄道網整備促進事業 市内JR線及び沿線地域の活性化のため、まちづくりと連動し、電化及び複線化整備、駅施設の整備など、機能向上をめざし、関係自治体や整備促進団体等と連携しながら取り組みます。近鉄大阪線は、運行ダイヤ改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力を努めます。リニア中央新幹線の建設促進は、当市の将来にその効果が十分発揮されるよう、建設促進団体や関係自治体等と連携して取り組みます。	①関係する整備促進団体と連携し、利用促進策や近代化整備に向けた要望活動や意見交換の機会を持ち、今年度、要望事項の一つであったIC化の実現に至った。 ②JR西日本や関係団体と連携、協力し、利用促進施策に取り組んだ。	14,343 千円 15,040 千円
③ 伊賀線活性化促進事業 伊賀線を永続的に維持していくため、市が鉄道事業の主体の一つとして参画します。このことにより、観光施策や土地利用施策など伊賀線を市のまちづくり施策の中で活かす取り組み、四十九町地内への新駅整備、関連する他の鉄道路線やバス路線とのネットワーク形成と機能強化などによる需要創出や利用促進を図ります。市民や地域の各主体と連携し、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。	伊賀鉄道株と連携し、鉄道事業再構築実施計画に基づき、安全な輸送サービスの確保及び増収対策や利用促進に努めた。 ①鉄道施設及び車両の保守、修繕、更新 ②ネーミングライツやまくら木オーナーの募集 ③各種利用促進の実施、及びイベント列車やギャラリー列車の運行	268,813 千円 367,836 千円

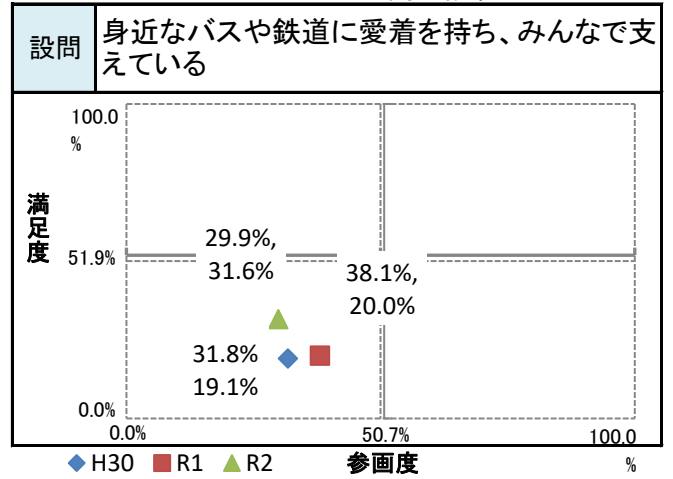
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市内バス年間利用者数				市内鉄道駅年間利用者数			
	現状値(H27)	693100	目標値(R2)	720000	現状値(H27)	3031408	目標値(R2)	3252000
指標の説明	行政バス、廃止代替バス、事業者バス(高速路線除く。)の合計年間利用者数(人)				JR、近鉄、伊賀鉄道の市内に所在する各駅の合計年間利用者数(人)			
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(374,760人)とR1現状値(503,269人)から128,509ポイント減となり、R2目標値(720,000人)を345,240ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。

指標2は、R2年度実績値(2,499,372人)とR1現状値(2,791,064人)から291,692ポイント減となり、R2目標値(3,252,000人)を752,628ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 地域バス交通確保維持事業 人口減少や少子高齢化、マイカー依存の進展から利用者の減少や運行経費が増嵩傾向にあり、持続可能な交通体系の構築に向け、新たな運行形態(デマンドなど)の調査・研究が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止代替バスや行政サービス巡回車等の利用実態やニーズを的確に把握し、効率的な運行改善を図る。月瀬線について伊賀市地域公共交通計画における見直し手順に基づき、地域や交通事業者と共に改善に向けた協議を行う。 ・「地域運行バス支援制度」を活用し運行している地域に対して、引き続き側面的サポートを行う。また、移動に係る課題を抱える地域に対し積極的に相談等に応じ、共に課題解決に向けた検討を行う。 ・定時定路線型では対応しきれないニーズに対応することを目的に、新たな運行形態(デマンドなど)の調査・研究に取り組む。 	198,540千円	→
② 鉄道網整備促進事業 コロナ禍で鉄道事業者の経営は大変厳しい状況であり、従前までのような鉄道事業者への要望に頼ることなく、鉄道整備が地域活力の維持活性化につながることを念頭に、鉄道事業者との共生、並びに双方がWINWINとなるような関係性を構築できる施策や手法を検討し実施することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・JR関西本線の現ダイヤ本数の維持(1時間に1本)や近代化整備などの広域的な課題について、引き続き関係整備促進団体や関係自治体と連携した取り組みを継続する。また、観光誘客や駅設備の改良など個別の課題については、市独自で積極的に鉄道事業者との意見交換の場を持ち、互いの信頼関係の構築に努め、有効な施策や解決手法を探る。 ・2021年3月、JR関西本線加茂～亀山間がICカード利用可能エリアになったことを契機に、更なる利用促進策に取り組む。 	14,394千円	→
③ 伊賀線活性化促進事業 公有民営化5年目を迎え、鉄道施設を所有する市は、施設及び車両の適切な維持管理、更新業務に努める必要がある。また、運営を担う伊賀鉄道株の収支について、鉄道事業再構築実施計画との乖離が見られることから、収支改善に向けた新たな利用促進・収益増・コスト削減策を検討し、実現可能な計画に見直す必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画の着実な実施(利用促進、増収対策等) ・再構築実施計画の中間見直しを行い、伊賀鉄道株の収支計画について、実現可能な内容に見直す。 ・新駅(四十九駅)を活用した新たな需要の創出 ・各種啓発による市民のマイレール意識の向上 ・バス交通との連携による交通ネットワークの強化 ・IC化や自動運転の調査研究 	293,406千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・人権に対する意識が高い地域であり、人権や差別についての正しい知識や情報を提供し、一人ひとりの人権意識のさらなる高揚を図ります。

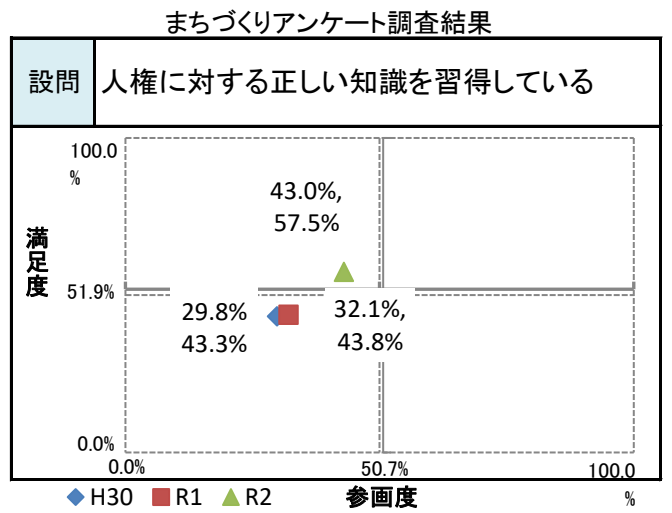
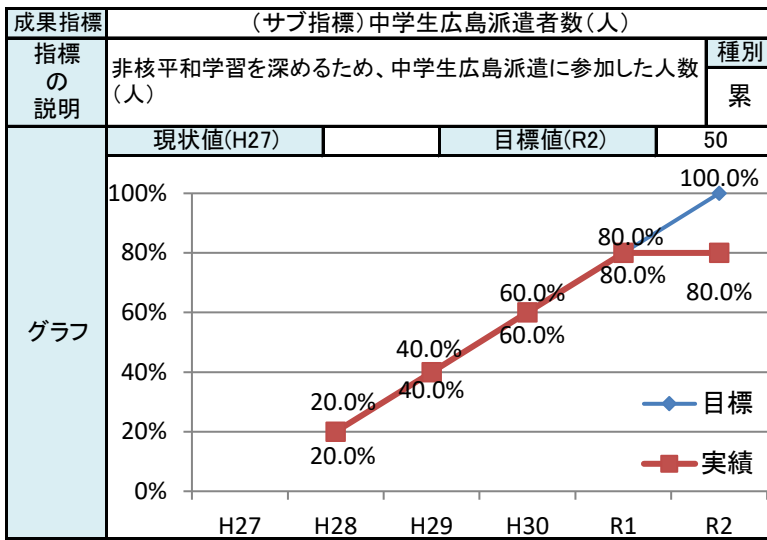
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 人権啓発の推進 市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権講演会や人権フェスティバル、人権問題地区懇談会など、あらゆる場、あらゆる機会を通じて人権啓発活動や人権教育を推進します。また、地域での人権教育リーダーの育成をめざします。	市民一人ひとりが、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題を自らの課題と捉え、解決に向けて努力できるよう、人権講演会や地区別懇談会等を開催し、人権啓発、人権教育を推進した。 昨年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮し、規模や形式の変更等の対策を講じながら、可能な限り各事業を開催した。	15,672 千円
		10,929 千円
② 人権擁護と救済 各支所管内で人権擁護委員による人権相談窓口を開設します。また、法務局等と連携して人権侵害の発見と防止、救済と擁護を推進します。	6支所管内において、人権擁護委員の協力を得て、毎月1回～隔月単位で人権相談窓口を開設した。また、法務局、関係機関・団体と連携して、人権侵害の発見と防止に努め、救済と擁護に努めた。	0 千円
		0 千円
③ 非核平和の推進 幅広い年代の市民が集い、平和に関心を持つために、戦争体験の伝承を含めた総合的な平和学習の機会を提供します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、非核平和推進中学生広島派遣、非核平和推進事業「平和の集い」ともに中止となったが、これらの代わりに、行政情報チャンネル活用による式典会場の現地報告と市内中学生が作成した「折り鶴」の現地への献納、また市内小・中学生対象の「平和アンケート」の実施し、戦争の悲惨さと平和への願いを発信する取組を行った。	903 千円
		104 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	人権問題地区懇談会の参加者数				人権相談の相談者数			
	現状値(H27)	4838	目標値(R2)	5000	現状値(H27)	13	目標値(R2)	30
指標の説明	地区懇談会(学習)に参加した人数(人)				人権侵害に関する人権相談を受け付けた人数(人)			
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、R2年度実績値(3,935人)で、R1年度実績値(6,486人)と比較し大幅な減となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの地区において中止せざるを得ない状況になったためであり、今般のコロナ禍においては、住民同士の対面による意見交換を主眼とする地区別懇談会としては、非常に困難な状況であった。出来るだけ多くの地区住民に人権を届けるために、効果的な啓発方法の提案等の支援が必要である。
- ・指標2は、R2年度実績値(32人)とR1年度実績値(31人)から1人増、H30目標値(23人)より9人上回った。定期的な人権相談の周知に努め、また初期相談から継続したきめ細かな対応ができた。しかし、人権に関することは相談しにくいという感覚があり、引き続き、周知と丁寧な取り組みに努めることが課題であり、また、職員の相談におけるスキルアップが必要である。LGBTの人権問題については、市民への更なる理解促進とあわせて、当事者からの専門的な相談に対応するために、専門の相談員育成が課題である。
- ・指標3では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、非核平和推進中学生広島派遣については中止としたが、これに替わり、式典会場の現地報告の発信と「折り鶴」の献納、市内小・中学生対象の「平和アンケート」の実施により、非核平和に関する発信を行った。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 人権啓発の推進 市民一人ひとりが、人権の問題を自らの問題とするために、人権リーダーの育成事業や情報提供・研修会等を行っているが、各地域から割り振られた人選であるため、地元で根ざした人権問題の取り組みが継続していないことが課題である。	市民一人ひとりにさまざまな課題に向き合ってもらうために、研修会等の形態等を工夫していく。また、地区別懇談会については、住民自らが主体となって取り組んでいけるよう、地域の人権リーダーの育成に努めるとともに、教育関係者を含めた行政と地域が一体となり取り組んでいくための推進体制の整備が必要であり、そのために、行政内部において地区別懇談会のあり方を検討している。 また、各地区の実情にあわせた地区別懇談会開催のために、各地区の実情を踏まえ、地区住民と連携し内容を検討していく。	14,757千円	→
② 人権擁護と救済 市全体としての人権相談が少ない現状であり、あらゆる媒体を通しての開設の周知が課題である。また、法務局との連携については、定期的な情報交換等体制の充実が必要である。	LGBTの課題に対応した相談体制(特に児童生徒を対象)を充実するため、教師から発信する授業の構築に向けて、専門講師を招いての学習会を継続する。また、人権相談については、広報やあらゆる媒体を通して、市民に開設日の周知を図る。さらに、法務局と人権擁護委員連絡協議会との定期的な連絡会議を開催し、インターネットモニタリングへの差別書き込みに対する削除依頼の連携体制を構築するとともに、差別事象・事件の情報を共有する。	0千円	→
③ 非核平和の推進 戦争経験者の高齢化に伴い、戦争の真の悲惨さを伝える機会が減少し、平和の尊さの伝承の機会が減少することが課題である。	戦争体験者の思いを受け継ぎ、戦争の悲惨さを忘れないために、児童生徒を対象として、市内小中学校と連携し、「知る・繋ぐ・引き継ぐ」をテーマとする3年計画に基づき取り組む。	903千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

- ・ 市民一人ひとりが、部落差別の解消に積極的に参画してきた経緯があり、差別解消への展望を持って取り組みを推進します。
- ・ 部落差別の解消の取り組みを他のあらゆる人権問題の解決につなげます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 同和施策推進計画の推進 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、同和地区の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを一般施策の中で体系的に整理し、実施します。	第3次伊賀市同和施策推進計画を推進するため、各部署との調整及び評価を行うための庁内会議(会議は開催せず、書面による意見交換)及び同和施策審議会(9/30開催)で、R1年度実績とR2年度数値目標に対して、一般対策事業として同和問題の解決に向けた視点を盛り込んだ事業の推進を報告・提案し計画推進を図りました。	28,449 千円 18,906 千円
② 隣保館・児童館・教育集会所事業 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施します。児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。教育集会所は、社会的背景により、学力・進路保障が不十分な児童生徒に学習の機会を確保し、学力保障に努めます。また、人権同和教育活動及び生涯学習の充実を図ります。	隣保館において人権、生活、福祉など各種相談事業を実施し、関係機関と連携した住民のニーズに応じた自立支援を図りました。 教育集会所では識字教室や児童・生徒の学力保障、人権同和教育の推進にかかる事業を実施しました。児童館においては、仲間づくりや世代間交流を実施しました。	125,726 千円 107,095 千円

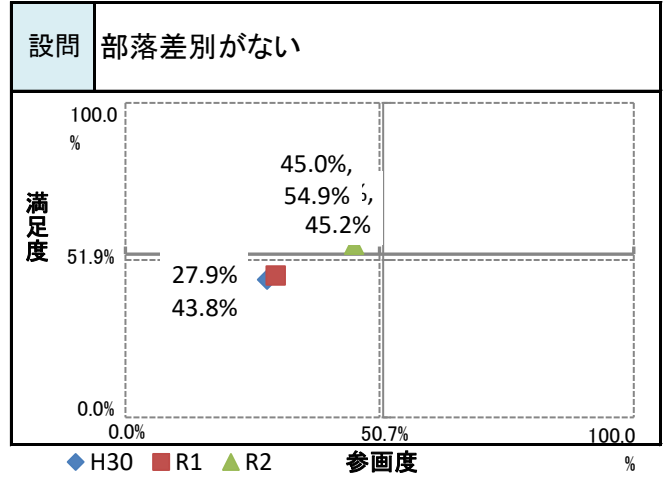
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	人権大学講座受講者数				人権同和問題に関する学習機会や相談の機会が保たれていると感じている人の割合			
指標の 説明	人権・同和問題に関する連続講座の受講者数(人)			種別	まちづくりアンケート調査における「はい」「どちらかといえばはい」の回答率(%)			種別
	現状値(H27)	959	目標値(R2)	増	現状値(H27)	33.7	目標値(R2)	増
グラフ								

成果指標	
指標の説明	種別
グラフ	現状値(H27)
	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(937人)とR1年度実績値(1,320人)から383人減となり、R2年度目標値(1,500人)を563人下回った。目標値を大きく下回った要因については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、非常事態宣言等により、一部の講義・講座が中止・延期されたことによって減少した結果となった。感染予防を徹底し、各施設が工夫して開催することができた人権大学・解放講座については、人権同和問題に関する意識の向上を図ることができた。研修会や講演会の実施方法についてもDXを推進する中で、リモートや映像・動画配信型などの研修や学習の機会を増やす対応に注力したい。

人権リーダー育成のためには、同様に開催方法について新たな試みに挑戦する中で、人権大学講座、人権啓発地区別懇談会等、さまざまな研修を通し参加者の育成に努める必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 同和施策推進計画の推進 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、同和地区の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを一般施策の中で体系的に整理し、実施する必要があります。	引き続き、社会福祉法が改正され2018年4月から施行されたことに伴い、地域の福祉の増進に当たっては、福祉サービスを必要とする地域住民が必要なサービスを受けられるよう、福祉分野との連携、主に地域包括支援センターや生活支援課などの関係機関との密接な連携を行い、支援しやすい体制づくりに努めます。 次期伊賀市同和施策推進計画策定のために、隣保館をはじめとする各種相談事業を分析して課題を抽出し、次期計画に反映するため準備を進めます。	26,789 千円	→
② 隣保館・児童館・教育集会所事業 隣保館は、人権や福祉の拠点として、人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施します。児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。教育集会所は、社会的に不利な立場にある市民の教育文化の向上と、将来を担う子どもたちの学力・進路保障や人権同和教育の推進に向けて各種事業を実施します。	引き続き、隣保館・児童館・教育集会所は地域の生活の拠点として今後も継続して各種事業やあらゆる相談事業を実施します。各種相談者に対する対応だけではなく、問題や課題を抱えている住民に対しては、こちらから声掛けを実施し、必要であれば専門機関につなぐ役割をします。そのため、関係機関との連携を強化し、あらゆる制度の把握に努め、市民のあらゆる相談ニーズに応えるべくノウハウを身に着けます。すべての事業を通して市民の生活背景にある部落差別の課題を明らかにし、課題解決に向けて関係機関と連携し、啓発や教育につなげます。 ・しろなみ児童館の耐震・大規模改修工事 ・しろなみ湯の解体工事、敷地の売却 ・まえがわ教育集会所の屋上・外壁防水改修工事 ・まえがわ青少年活動センター屋上・外壁防水改修工事	50,801 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・伊賀市パートナーシップ宣誓制度をはじめとする性的少数者への人権保障の取り組みを通して、性の多様性に関する理解を含め、男女の平等意識や共同参画意識を育てていくことで、人権尊重の理念を高め「だれもが輝く男女共同参画社会の実現」をめざします。

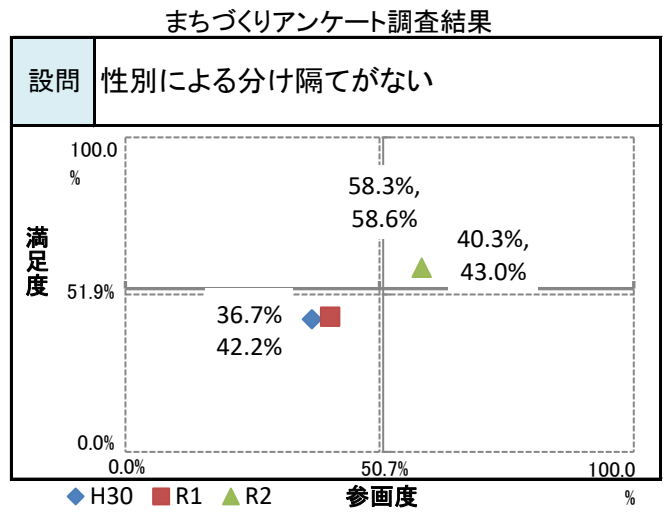
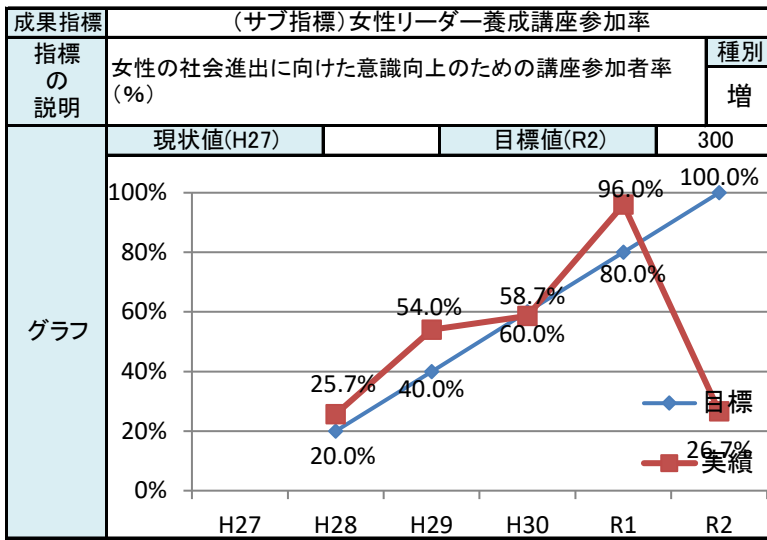
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 男女の参画拡大 政策・方針決定過程への女性登用・参画を促進するとともに、職業生活における女性の活躍促進や地域社会での男女共同参画について啓発に努めます。また、女性のエンパワメントを進め、共同参画の意義や必要性について理解促進に努めます。	女性のエンパワメントを進める連続講座等を開催し、男女の共同参画の理解促進を図った。昨年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、やむを得ず中止とした事業が多く、参加人数は大幅に減少した。	2,581 千円
		2,078 千円
② 男女の人権尊重 男女平等・共同参画意識を広く市民や事業者に浸透させるため、講演会や講座を開催し、啓発・学習の機会を提供します。性別に起因するあらゆる暴力を許さないという意識を高めるとともに、困難を抱える人に対して相談窓口を開設し、法的知識や助言を行います。	小学生の社会見学時に、性別による固定的役割分担意識を払拭していくためわかりやすい事例を挙げ理解を進めた。「女性に対する暴力をなくす運動」として、三重県や県内の男女共同参画センターと連携してDV防止のため、上野城・上野市駅・ハイトピア伊賀をパープルライトアップし、各支所と連携して啓発を行った。また、無料の女性法律相談(毎月1回・4枠:37名)を開設し、法的知識の助言を行った。	619 千円
		171 千円
③ ワーク・ライフ・バランスの推進 事業者に対し、企業訪問やイクボス講座などのセミナー開催時に、働き方改革を通じた、育児・介護休業制度や時間外労働の制限、勤務時間の短縮など、仕事と生活の両立支援にかかる制度の定着及び利用促進について人権企業訪問時やセミナー開催により働きかけます。	「ハタラクカタ応援宣言」の企業46事業所・団体、伊賀市管理職を対象として、人権学習企業等連絡協議会と連携し「イクボス講座」(参加者47名)を実施した。2020年から3年間事業とした、災害への対応に女性の視点を取り入れるために女性防災リーダーの育成を行う連続講座を開催し、男女の共同参画の促進に向けた研修を行った。	220 千円
		164 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	審議会等への女性登用率				子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合																																													
	現状値(H27)	25.7	目標値(R2)	40.0	現状値(H27)	16.8	目標値(R2)	30.0																																										
指標の説明	審議会等の委員のうち女性委員の割合 (%)				まちづくりアンケート調査における「はい」「どちらかといえばはい」の回答率 (%)																																													
種別	増				増																																													
グラフ	<table border="1"> <caption>審議会等への女性登用率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>64.3%</td> <td>64.3%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>65.0%</td> <td>62.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70.0%</td> <td>62.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>75.0%</td> <td>57.8%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>85.0%</td> <td>58.5%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>62.8%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	64.3%	64.3%	H28	65.0%	62.5%	H29	70.0%	62.8%	H30	75.0%	57.8%	R1	85.0%	58.5%	R2	100.0%	62.8%	<table border="1"> <caption>子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>56.0%</td> <td>56.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>56.7%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>63.3%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>73.3%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>100.0%</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	56.0%	56.0%	H28	56.7%	100.0%	H29	63.3%	100.0%	H30	73.3%	100.0%	R1	100.0%	83.3%	R2	100.0%	100.0%
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																
H27	64.3%	64.3%																																																
H28	65.0%	62.5%																																																
H29	70.0%	62.8%																																																
H30	75.0%	57.8%																																																
R1	85.0%	58.5%																																																
R2	100.0%	62.8%																																																
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																
H27	56.0%	56.0%																																																
H28	56.7%	100.0%																																																
H29	63.3%	100.0%																																																
H30	73.3%	100.0%																																																
R1	100.0%	83.3%																																																
R2	100.0%	100.0%																																																



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、R2年度実績値(25.1%)とR1年度実績値(23.4%)と1.7ポイント増となったが、もともと女性の登用率が低い中で、2015年に審議会の統合及び定数の見直し(員数減)があった結果、女性の占める割合が減ったことが要因である。各審議会における女性の登用に対する意識の希薄さ、女性自身の参画意識の低さがあり、さらなる男性の意識改革と女性の積極的に参加できる環境整備が課題である。
- ・指標2は、R2年度のまちづくりアンケートにおいて、「子育てや介護が男女問わずできる環境・雰囲気がある」の調査を行わなかったため、調査結果に基づく経年変化の分析等を行うことはできない。しかし、2019年度に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」における性別役割分担意識を問う調査では、「男は仕事、女は家庭・育児・介護」に肯定的な考えを持つ市民が全体の44.5%となお高い水準を示していることから、引き続き、意識改革に向けた取組の強化とともに、現状分析にかかる成果指標を設定していく必要がある。
- ・指標3は、R2年度実績値(80人)とR1年度実績値(288人)で、208人減と大幅に下回った。これは、コロナ禍の中、各講座の募集人員が減少又は中止となったことが大きな要因の一つと考えられる。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 男女の参画拡大 女性のエンパワーメントを図ることと並行して、男性の意識改革と理解の促進が必要である。	引き続き、女性向けの講座の開催と共に、男女が一緒に学べる講座を開催する。また、地域や職場のあらゆる分野で助言・行動ができるリーダーが、具体的に地域等で活躍できるサポート体制の整備が必要である。 また、災害への対応のため、令和2年度から3年計画で女性の視点を取り入れるために女性防災リーダーの育成を行っている。	3,289 千円	→
② 男女の人権尊重 男女の人権を尊重し、誰もが暮らしやすいと感じる社会にするためには、固定的な性別役割分担意識の払拭が不可欠である。また、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設けて取り組んでいることを広く周知する必要がある。	引き続き、家庭や地域において、性別による固定的役割分担意識を払拭していくため、講演会や研修会を実施し、幅広い年代の市民の参加を促し、男女の人権尊重の推進に取り組む。 「女性に対する暴力をなくす運動」として、上野城とハイトピア伊賀にパープルライトアップを実施する。また、県内の男女共同参画センターと連携して、県と共にDV防止運動に取り組み、継続して市民の意識向上の取り組みを行う。 また、女性の防災リーダー養成を3年間(令和2年度から)実施し、45名の女性リーダーを育成し、各地区にて女性の視点からの、防災の在り方を構築する。	0 千円	→
③ ワーク・ライフ・バランスの推進 ワーク・ライフ・バランスの推進は、事業者の理解と積極的な取り組みが必要である。男性の家事自立を推進する必要がある。	引き続き、企業に対して積極的にワーク・ライフ・バランスの推進を図ることを目的として、「ハタラクカタ応援宣言」の協賛企業を増やし、市の関係部署と連携し「イクボス」の取組への理解促進に努める。また、2019年に実施した男女共同参画事業所意識調査結果の分析・結果について、事業所に還元しより一層の取り組みの推進を図る。 また、積極的に男性が家事に関われるよう、知識等を提供する講座の実施を継続する。	0 千円	→

5-3-1
学校教育

子どもたちが、未来に夢や希望を持てる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

<ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土について学ぶ教材を活用し、郷土教育を推進することにより、地域に愛着や誇りを持ち、伊賀の魅力を発信できる子どもの育成をめざします。 ・ 地域住民が、地域の学校(園)へ協力したり、参画したいと思えるような魅力ある学校・幼稚園をめざします。
--

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業) 確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進を3本柱に、子どもたちの自立をめざすために取り組むべき努力目標、具体的な取り組み内容等を学校(園)マニフェストとして作成し、保護者や地域の方に公表し、評価を受け、改善を行い、学校(園)経営の質の向上に努め、保護者・地域に信頼される学校・幼稚園づくりをめざします。	・学力向上、人権・同和教育の充実、キャリア教育推進を柱に、各学校が学校マニフェストを作成・公表し、児童生徒・保護者等からアンケートによる評価を行い、実践にいかした。 ・教育委員会が校長に対して、8月に中間面談、2月に期末面談を行い、評価し、取組の改善にいかした。	14,967 千円
		13,864 千円
② 学力向上等推進事業 確かな学力の形成を図り、子どもたちの進路保障に努めます。学力向上に向けては、伊賀市学力向上プロジェクト委員会機能の強化、教職員研修体制の充実、教育アドバイザーの派遣を行うことで、教師の授業力や児童生徒の学習意欲の向上に努めます。また、「家庭学習・読書の手引き」を活用し、保護者と連携して、学力向上の取り組みを推進します。	・学力向上プロジェクト委員会を組織し、みえスタディ・チェックの結果等から学力課題を分析し、各校での授業改善や家庭と連携した家庭学習の取組につなげた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教育研究センター研修講座は実施回数13回、受講者数のべ382人にとどまった。	17,722 千円
		13,119 千円
③ 人権同和教育推進事業 部落差別をはじめ、あらゆる差別を許さず、多様性を尊重し合える実践的な児童生徒の育成に向けて、地域の実態をとらえながら、幼稚園・小中学校の系統的な学習を推進します。教職員が自らの人権意識や感性を磨く研修の機会を大切に、差別のない、人権が尊重される学校・幼稚園づくりをめざし、取組を保護者・地域住民にも発信し、啓発に努めます。	・伊賀市学校人権・同和教育部会では、授業交流会を小学校3校、中学校1校実施した。また、推進委員研修会を年1回実施した。・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「部落問題を考える小・中学生の集い」については、各学校単位で取組を行い、例年とは異なる形態で実施した。	10,606 千円
		7,108 千円
④ キャリア教育推進事業 児童生徒が「生きる力」を身に付け、直面する様々な課題に柔軟にかつ、たくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるように、教育活動全体を通じて実施します。郷土教育を推進し、伊賀市の素晴らしさを語り、ふるさと伊賀を担うことができる力を育てます。主権者意識を養うとともに、社会の形成に参画していく意識を高めるよう、主権者教育を進めます。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職場体験学習は中止とした。自分発見！中学生地域ふれあい事業については、進路・キャリア学習としての聞き取り学習、体験学習等の取組を行った。また、キャリア教育研修会を開催し、キャリア・カウンセリングの視点からの取組の重要性を確認し、実践にいかした。	0 千円
		0 千円
⑤ 児童生徒支援事業 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行います。また、「伊賀市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携していじめ問題に対応します。	・学校に教育支援員、特別教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制をつくった。・伊賀市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携して対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会を年2回開催し、関係機関と諸課題を共有し、効果的な対策について協議した。	562,487 千円
		1,462,545 千円

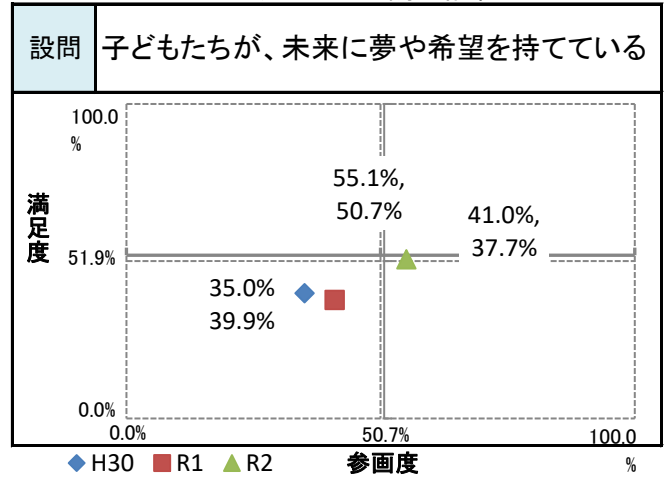
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民の意見を取り入れて学校改善を行っていると感じている保護者の割合			将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合				
指標の 説明	種別	増	現状値(H27)	目標値(R2)	種別	増	現状値(H27)	目標値(R2)
グラフ			94.7%	94.0			94.1%	84.2
			95.4%	95.7%			93.8%	99.8%
			94.0%	96.8%			96.2%	98.6%
			90.4%	97.9%			92.3%	99.8%
			95.7%	100.0%			90.9%	100.0%
			94.6%				91.7%	
							85.7%	

成果指標				
指標の説明				種別
	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ				

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(88.9%)となり、R1年度実績値(90.0%)を1.1ポイント下回り、R2目標値(94.0%)を5.1ポイント下回った。
 指標2は、R2年度実績値(72.2%)となり、R1年度実績値(77.2%)を5.0ポイント上回り、R2目標値(84.2%)を12.0ポイント下回った。
 今後も各校で、地域とともにある学校づくりを推進し、学校運営協議会の活動を充実させ、学校運営に地域や保護者の声を反映させていく必要がある。
 指標2については、R1実績値、R2目標値を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、年度初めに長期の臨時休業期間があり、学校再開後も職場体験学習をはじめ、学校行事や体験学習の機会が中止、縮小を余儀なくされた。そういった状況の中で、将来への夢や目標を子どもたちに持たせる取組に課題が残った。「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を柱とした学校マニフェストに基づき、自分の進路を切り開いていく力、他者と支え合いながら社会を創っていく力を身につけることができる取組を組織的、継続的に小中学校が連携して展開する必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 地域とともに学校マニフェスト推進事業 ・子どもたちに自立の力を身につけるため、学力向上の取組、人権・同和教育、キャリア教育の推進を深化させていく必要がある。 ・学校運営協議会を中心とした、コミュニティ・スクールの推進をスムーズにスタートさせるよう努めなければならない。	・各校区の学校支援地域本部と学校運営協議会の取組を両輪とし、課題を解決するため、学校と地域がとともに学校運営に取り組む体制を整えていく。	15,514千円	→
② 学力向上等推進事業 ・令和2年度は全国学力・学習状況調査が中止となったが、全国平均より小学校は「やや上回る」、中学校は「やや下回る」という平成31年度の結果から、授業改善等の学力向上の取組が課題である。 ・ICT機器を活用し、個別最適化をめざした教育の推進が課題である。	・調査結果を分析し、授業改善、安心して学べる環境づくり、保幼小中学校の連携、保護者・地域との連携に取り組む。 ・一人一台タブレット端末の効果的な活用について研修を深め、実践を積み重ねていく。	15,895千円	→
③ 人権同和教育推進事業 ・ここ数年、他者を傷つける発言が多く報告されているが、令和2年度はやや減少の傾向にある。取組の成果と課題を明らかにし、課題克服のため具体的取組を推進していく必要がある。	・他課や高等学校、関係機関等と連携し「他者を傷つける発言」についての課題解決を図る。 ・特徴的な課題の解決に向け、課内担当間の連携を強化し、学校に対して適切な指導を行っていく。	11,624千円	→
④ キャリア教育推進事業 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職場体験学習を中止としたが、コロナ禍におけるキャリア学習、進路学習の推進をはかなければならない。	・伊賀市キャリア教育研修会での実践発表を、昨年度から市内2校に増やした。事例をもとに、より具体的な実践に学べる機会として、研修を充実させる。 ・コロナ禍におけるキャリア学習の推進について、ICT機器を活用した学習形態やコロナ対策を徹底した環境下での学習を進める。	0千円	→
⑤ 児童生徒支援事業 ・生徒指導上の課題に対する未然防止・早期解決にあたる。 ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。	・包括的生徒指導モデル校推進事業の成果を踏まえ、他校に取組を広げていく。県SSWを講師に招き、Q-U調査の結果分析や、それを踏まえた実践について研修を行う。 ・各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を充実させ、通常学級に在籍する特別な支援を必要としている児童生徒への支援を推進する。	575,461千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

- 一人ひとりが自分らしく生きられるよう明るく快適な教育環境づくりを進めます。
- 児童生徒が安全・安心で充実した施設設備の小中学校で学べるまちづくりを進めます。
- 小中学校の児童生徒に安全・安心な学校給食を提供し、充実した子育てができるまちづくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 校区再編事業 小学校については、上野北部地区、上野南部地区、阿山地区の統合を進めるとともに、中学校についても統合に向けた検討を進めます。	・(上野北部地区)令和2年度から、上野北小学校が開校しました。 ・(阿山地区)令和3年度から、玉滝小学校と阿山小学校が統合します。 ・(上野南部地区)依那古・神戸・比自岐各校の統合について、地域・学校・保護者と協議を行いました。	0千円
		0千円
② 学校施設整備事業 児童生徒の生活環境を改善するため、学校施設整備の充実・改善を図ります。	・崇広中学校屋内運動場大規模改修工事、青山中学校武道場吊天井耐震改修工事等を実施しました。 ・遊具更新、消防設備改修工事等を実施しました。 ・伊賀市学校施設長寿命化計画を策定しました。	497,696千円
		399,077千円
③ 給食センター運営管理・建設事業 小学校給食の基本方針に基づき新給食センターの建設をPFI事業により進めます。自校からセンターに切り替える学校の受入口の改修を進めます。	・令和2年度からいがっこ給食センター元気の供用を開始しました。	316,816千円
		466,099千円
④ 通学対策事業 学校統合など過去のしがらみにとらわれず地域の実情に応じた通学のあり方を再検討し、安全・安心とあわせて公共交通手段の利用など効率的なスクールバスの運営管理を行います。	・統合校開校等、対応が必要な児童生徒のスクールバス運行を行いました。	226,681千円
		159,612千円

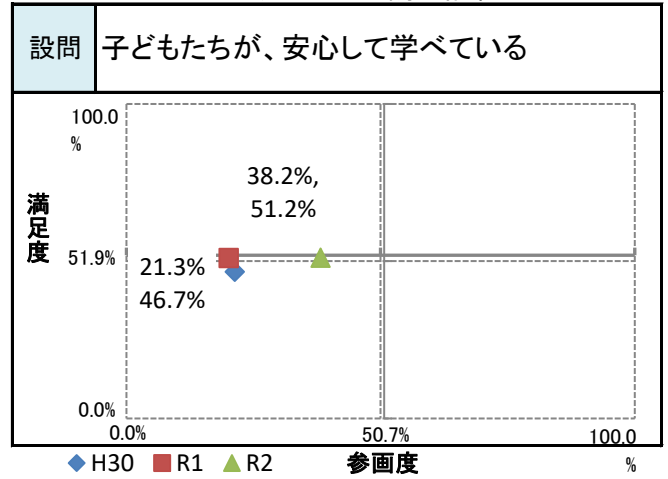
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	空調設備の整備率				(サブ指標)新小学校給食センターの建設			
指標の説明	小中学校の普通教室に空調設備が整備されている学校の割合 (%)			種別	新小学校給食センターの建設			種別
	現状値(H27)	75.0	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」
「まちづくりアンケート」
結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、平成29年度に全小中学校普通教室の空調整備を完了し、目標を達成しました。
サブ指標は、令和2年度に「いがっこ給食センター元気」の供用を開始し、目標を達成しました。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 校区再編事業 伊賀市校区再編計画により進めてきた小中学校の統廃合について、未実施である校区再編の検討並びに推進を行います。	・(上野南部地区)依那古・神戸・比自岐各小学校の統合について、地域・学校・保護者による検討協議会を設置し、具体的な協議を進めます。	0千円	→
② 学校施設整備事業 学校施設長寿命化計画に基づき、計画的・効率的な施設の整備や維持保全に努める必要があります。また、時代の変化に伴う課題や情報教育の推進等の学習環境の整備や機能充実が必要です。	・策定した学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に行います。 ・児童生徒の安全の確保、生活環境改善のため、施設設備の改修を進めます。	165,231千円	→
③ 給食センター運営管理・建設事業	・令和2年度からいがっこ給食センター元気の供用を開始しました。	303,278千円	→
④ 通学対策事業 校区再編により通学が遠距離になるケースが増え、スクールバス運行路線が増えています。財政負担や公共交通機関のことも勘案し合理的なスクールバス運営に努める必要があります。	・スクールバスを運行する必要があるが児童生徒数が少ない路線について、効率的なスクールバス運営を検討します。	218,021千円	→